

笠原小学校が廃校に
地域の声は



令和ここのす
坂本 晃

問 笠原小学校の廃止に対する地域の意見・提案は、反対41・賛成41・その他5となっている。反対・賛成が半数である。この結果について、市はどのようにとらえているのか。

答 教育委員会としては地域の意見も大切ですが、保護者の意見を尊重し、鴻巣中央小学校との統合に向け取り組みます。

問 11月14日に開催された地元笠原地区の説明会では、どのような意見が出されたのか。

答 市街化区域への見直しができないのか、少数でも学校としての機能を残してほしいという意見などが出されました。笠原小学校の廃校そのものに反対であるといった意見もありました。
問 笠原小学校を廃校にしてからの活性化策はどのようなものか。

答 笠原小学校の廃止が必ずしも地域の衰退につながるものではないと考えています。地域の意見や要望の把握に努め、跡地利活用を検討します。

令和3年度の予算編成
高齢者社会への対応



金澤孝太郎

問 ウイズコロナを念頭に、感染症防止対策と経済活性化支援・自然災害対策の予算編成は。

答 来年度予算は令和2年度当初予算規模396億3500万円を下回るものと予測しています。

「新しい生活様式」での社会経済活動や「ここのす安心宣言」に沿った施策を講じ、防災体制の強化を図ります。ここのす花祭りや夏祭り・おどり祭り等のイベントは、感染防止対策を徹底し工夫を凝らしたうえで開催を検討します。

問 高齢者が地域で安心して暮らせる互助・共助・公助の取組は。

答 高齢化率は、今後30%超が予想され、介護・福祉サービスも多様化し、厳しい財政運営が予想されます。地域での安心した自立生活と、住民同士の支え合いを深めるためにも互助・共助・公助を推進します。

○その他の質問
・東松山鴻巣線の4車線化と交通アクセス

防災・減災対策、
新型コロナウイルス感染症
予防対策



公明党
永沼 博昭

問 防災・減災につながる地区防災計画策定の推進及びその策定のための手引きの作成は。

答 自主防災組織に地区防災計画を策定してもらえよう取り組んでいます。また、地区防災計画策定の手引きについては、本年度末までに作成します。

問 マンホールトイレ整備の今後の計画は。

答 今年度末に指定避難所19校中12校の整備が完了。残りの7校は公共下水道等が整備されていないので予定を変更し、自動ラップ式トイレを配備します。

問 新型コロナウイルス感染症の予防のため設置した手指消毒液の利用向上のため、ナッジ（小さなきっかけを与えて、人々の行動を変える戦略）の活用は。

答 市庁舎の床に誘導テープを貼付し、消毒液スタンドに感謝の言葉を添えた試みは効果があるものと考えます。両支所、公民館等でナッジの活用を推進し、消毒の実施向上を図ります。

教育ICT化進捗と
地域防災連携は



鴻巣会
金子 裕太

問 来年度から日本初の教育ICT化が鴻巣市内全小中学校で始まるが、運用体制の進捗は。また保護者や児童生徒への周知が足りないように感じるが対応は。

答 3学期から「鴻巣市ICTパイロット校」を設置します。

「学習情報研究センター」の指導のもと、パイロット校では他校に先駆けて学習者用端末一人一台環境の日常的な活用を実施していきます。周知については、12月上旬をめどに児童生徒及び保護者に紙媒体で行い、ホームページ等でも発信します。

問 自主防災組織から運用マニュアル作成に苦慮しているとの意見があった。手挙げ方式で市の知見を借りて、共同で作成する機会があれば横展開もできると思うが、見解は。

答 この提案は作成のきっかけや諸課題の発見に繋がると考えます。このような取組を取り入れて自主防災組織のマニュアル作成について周知します。

行政ICT化
結婚・婚活で若者定住



公明党
川崎 葉子

問 誰もが恩恵を受けられるデジタル化を目指すべき。深谷市での「書かない窓口」を参考に、行政ICT化をどう進めるのか。

答 窓口業務の電子化により、職員が対面でデータ入力し、申請書や届出書等の作成支援を行います。本人確認書類から自動入力されるため、記載する手間が省略され待ち時間も短縮されます。

問 広報等で「行政ICT特集」は。

答 「現在利用できるICTサービス」「今後利用可能となるICTサービス」を周知します。

問 結婚新生活支援事業の今後には。また「ここのす」をモチーフにした婚活支援は。

答 本事業を活用し、結婚による新生活を支援します。また、婚活支援については、シティブロモーションと併せて民間企業と連携するなど充実を図ります。

○その他の質問
・シニアボランティアポイント
事業の推進等



一般質問 市政そここが知りたい？

笠原小学校廃校がより良い教育環境とは



やさしい改革
加藤 久子

問今年の6月定例会時の一般質問に対し、一言も廃校にするという答弁はなかった。9月定例会終了後、初めて廃校予定の報告がされた。議会との何の議論もなく、市長へ4300名の署名が添付された存続を求める要望書。8月に実施したアンケートでも多数廃校反対の意見があるにもかかわらず、存続させる努力も見えないままの廃校は理解できない。栃木市のように小規模特認校制度を取り入れ、努力すべきでは。

答説明会等も複数回実施した上で、今年の1年生が全て鴻巣中央小学校に希望したことは、保護者の一つの意思表示であるとして受け止めています。また、小規模特認校制度を実施している自治体の様子を確認しましたが、効果が期待できず、導入は考えていません。

子どもたちの将来に向けた、より良い教育環境を提供することを第一に考えた結論です。

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



公明党
潮田 幸子

問産後ケア事業にアウトリーチ（訪問型）を導入できるか。

答助産師等専門職が訪問指導を行うアウトリーチ型サービスの来年度導入を目指します。

問不妊症・不育症検査・治療に対する支援の拡充は。

答国の動向を注視し、県とも連携し取り組んでいきます。

問新生児聴覚検査を導入できるか。

答県との調整により、4月導入を予定しています。

問人工呼吸器・たん吸引器の非常用発電機を日常生活用具給付事業の対象にできるか。

答来年度から日常生活用具給付に「人工呼吸器用自家発電機外部バッテリー」を追加します。

○その他の質問

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応 応地方創生臨時交付金の活用
- ・ 気象防災力を高める取組
- ・ 電子母子健康手帳の導入
- ・ 3歳児健診への視力検査導入



携し取り組んでいきます。

笠原小学校の統廃合



鴻巣会
織田 京子

問笠原小の児童が少なくなり複式学級が考えられる。市教育委員会では小・中学校の適正配置、適正規模、子ども達の教育と将来のことを考え、鴻巣中央小に笠原小を統合することを保護者に説明し、保護者も子ども達の将来を考え受け入れている。笠原小の建物の有効活用をお願いし、保護者が心配していることを伺う。学校までの通学距離2km以上が送迎の考え方は。

答国の考えは小学校では4km以内です。笠原から鴻巣中央小に通うのに通学班が組めない、放課後児童クラブ（今後の手続きは継続で）活用等で2km以上としました。今後距離があるので下校も検討します。

問笠原小の児童の転校後の体操着や上履き等の備品の補助は。

答議会会で承認後、補助します。

問他に統廃合を考えている学校は。

答市内全地域の小・中学校を対象に検討していきます。

新ごみ処理施設建設の状況は



鴻巣会
加藤 英樹

問新ごみ処理施設の建設は、早急に進めていく必要があると思うが今の状況は。

答本市と北本市との勉強会にて、本市としては郷地・安養寺地区で検討していくこと、北本市内には地元合意が得られている候補地がないことから、合意形成までに数年を要すること等を踏まえ、郷地・安養寺地区で進めることで施設建設までの期間が短縮されることを確認しています。

問近隣の自治体の長の意見があればわかる範囲で伺いたい。

答11月24日開催の北本市議会定例会に向けた代表者会議にて、三宮北本市長は「新たなごみ処理施設について鴻巣市と広域化処理を行っていく」と意見表明がされました。

問来年度に向けての取組は。

答首長間による協議が開催できる状況まで進めていくとともに、来年度予算編成にて調査研究費の計上を考えています。

笠原小学校は地域の宝 廃校は見直し継続を



おりるる
菅野 博子

問笠原小は少人数である利点から落ちこぼれることもなく、その子なりに勉強も運動も十分伸ばしてもらえたメリットを生かした学校づくりが認められている。異年齢で受ける授業は、人に教える思いやりや気配りなどのメリットが上回るこの実践が報じられている。小学校存続は笠原地域の在住にも深く影響している。4000名を超える署名が市長と市議会に出された。文科相も少人数学級を「不転校の決意で臨む」としている。

本市の方向性を問う。

答教育効果は一定の規模の集団で学び得られるものです。単学級では児童間の切磋琢磨ができません。笠原小は、令和4年4月の鴻巣中央小との統合の準備を進めています。



おくやみコーナー設置
地域猫活動の推進



こうすず自民
頓所 澄江

問 死亡届後の各種手続きをワンストップで手続きができれば、遺族の負担軽減と市民サービスの向上につながる。「おくやみコーナー」を設置する考えは。
答 専用窓口を設けるためには、設置場所やシステム改修などの課題があり、先進事例の自治体などを参考に調査研究します。

問 地域猫活動は、野良猫を捕獲し繁殖を防ぐために不妊・去勢手術を施し、地域で適切に管理をしていく活動。活動推進を図るために、活動団体等に手術費用等の補助金交付はできないか。
答 「埼玉県飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金」等は、地域住民との協力が整わないと補助金を有効に活用できないと考えています。県補助金を有効活用できるように調査研究します。
○その他の質問
・発熱者の診療・検査医療機関
・分娩前PCR検査費の助成
・キャッシュレス決済の促進

PCR検査体制強化を
特養建設市長の考えは



チームコスモス
中野 昭

問 市内の行政PCR検査ができる医療機関数、及び任意のPCR検査の受診対象者と申込み方法はどのようになっているのか。
答 市内のPCR検査医療機関数は18医療機関です。

また、任意のPCR検査の受診対象者は65歳以上の高齢者又は基礎疾患を有する人です。検査希望者は鴻巣保健センターに問い合わせてください。
問 安養寺地内には特別養護老人ホームの建設に適した土地は多くある。地権者の中には貸してもいい。また、道路を挟んだ箇所には宅地の更地もある。なにゆえ、建設予定地が市長の所有地になったのか質問者は疑問を抱いている。市長にこの点を伺う。
答 建設予定地の選定は、社会福祉法人ごうのとり福祉会が行っています。私は法人から適切な土地がなかったと伺っている中で、必要な施設であることから申し入れを受けたものです。

埼玉型は場整備の準備
コロナ禍の自殺予防は



こうすず自民
野本 恵司

問 会場整備の本市の取組概要は。
答 水田農業を、耕作しやすく貸借もスムーズな大区画にし、農作業効率を高める整備です。事業予定箇所は笠原字一貫野、五反田などの地域で事業面積は約55haを予定しており、埼玉県が事業施工を行います。

問 県の事業化に向けての要件と今後のスケジュールは。
答 事業実施の主な要件は、農用地区域であること、推進組織の設立見込みがあること、対象農地の所有者全員の同意です。令和3年度は県に対し、調査事業の申請を予定しています。
問 コロナ禍で健康や経済に大きな影響がでている中、8月以降全国的に自殺者が増加している。本市の自殺者推移は。
答 令和2年1月から10月までで25名です。昨年同時期より5名増加しています。
問 総合相談会などの充実は。
答 日程の追加や年内の駅頭キャンペーンを検討します。

笠原小学校の廃校問題は



チームコスモス
羽鳥 健

問 地元住民への説明責任は。

答 平成29年2月5日の笠原小学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果報告会及び市長との懇談会以降、30年11月、31年2月に笠原小学校の在校生保護者との意見交換会を実施し、今年度には7月に笠原小学校在校生保護者や、入学予定児童の保護者・自治会長との意見交換会を行い、11月14日に笠原地域全体への説明会を実施しました。

問 笠原地区への影響と対応は。
答 笠原小学校は、指定避難所として地域の防災の拠点にもなっていることから、笠原小学校の廃止は笠原地域に対して影響を及ぼす可能性が考えられます。地域の意見や要望を把握するため、地域住民へのアンケート調査や懇談会などを行う予定です。笠原小学校の地域の中での様々な役割や重要性を認識し、現在の機能の継承や跡地の利活用の検討を考えています。

上尾道路（2期区間）
進捗状況は



かいえんたい
秋谷 修

問 現在の進捗状況は。

答 鴻巣市内の延長6.0kmのうち、箕田交差点から鴻巣西中学校までの通り、延長約2.8kmの区間の用地調査と用地買収を進めており、令和2年3月末時点の用地進捗率は約9%であり、今年度は鴻巣西中学校から東松山鴻巣線までの延長約1.2kmの区間を、現状の境界を確定させるための境界確認を実施しています。

問 市とのすり合わせ内容は。
答 箕田交差点から東松山鴻巣線区間において、市道との接続及び学校等教育施設への横断を確保する歩道橋などをすり合わせています。信号交差点は、鴻巣川島線、鎌塚鴻巣線、コミュニティふれあいセンター前から渡内樋管へ至る市道、田間宮小学校から鴻巣駅西口へ至る市道、計画中の三谷橋大間線と駅南通線、東松山鴻巣線の7箇所となっています。また横断のための歩道橋を7箇所設置します。

一般質問 市政そここが知りたい？

自転車損害保険等の加入促進への取組は



かいえんたい
大塚 佳之

問平成30年4月1日から埼玉県条例改正により、保険加入が義務化された。被害者救済の確保と加害者の経済的負担の軽減がその主旨とされている。本市における加入義務化の周知や加入状況などを伺う。

答市民への周知については、31年1月号の広報ががやきにて特集ページを組んでお知らせしました。さらに、令和2年1月号でも関連する記事を掲載しました。また、市内各小学校での交通安全教室や街頭啓発キャンペーンなどにおいてもチラシや啓発品を配布しています。加入状況に関しての調査は実施していませんが、埼玉県が行ったアンケート結果では、加入率が年々増加していますので、本市も同様であると認識しています。

今後、市ホームページや広報紙等で広く呼びかけると共に、市内の公共施設に埼玉県が作成したポスターを掲示するなど更なる周知に努めます。

荒川堤防の強化は



つるた けんじ
小泉 晋史

問昨年の台風19号で洗掘された荊原地域荒川左岸堤防の修復作業は完了したが、今後の予定は。

答荒川は国土交通省が流域全体の治水安全度を向上させるため、築堤等の河川整備や施設の管理、監視、点検等を実施しています。本市を含む荒川中流部の内、熊谷市荒川大橋から上尾市開平橋までを「荒川中流部改修」区間と定め、堤防の幅・高さが不足している区間に、洪水を安全に流下させるために必要な堤防整備を促進し、流域の安心・安全を確保する事業を進めています。堤防の整備は、河川整備計画に基づき、上・下流や左・右岸のバランスを図りながら行っていく必要があります。引き続き用地買収を進めていくとのことですが、市内では糠田樋管から大芦橋の間は、平成25年に堤防の高さを確保する築堤工事が実施されました。市としては早期に堤防強化の工事に着手してもらえらう、引き続き要望していきます。

駅の指定喫煙所撤去後の状況は



こうのす けんじ
芝寄 和好



問本年4月にJR高崎線の鴻巣駅、北鴻巣駅、吹上駅の指定喫煙所を撤去したが、その後の現状は。

答シルバー人材センターによる路上巡回を継続して実施し、区域内での喫煙者や吸殻のポイ捨てに對して注意、呼びかけ等を行っています。ごみの数で換算すると、鴻巣駅と北鴻巣駅は増加し吹上駅は減少しました。今後も駅利用者に対して、ポイ捨て禁止や路上喫煙禁止の周知を徹底して継続します。

問歩行喫煙、ポイ捨てに罰則を設けている自治体もあるが本市では罰則の導入を考慮されるか。

答この条例に過料である罰則の規定があり、指導、勧告、命令を行った後、違反した場合に適用されることになっています。

○その他の質問

- ・児童虐待について
- ・ウィズコロナ、アフターコロナについて

コロナ禍での学校行事家庭教育支援の取組



こうのす けんじ
坂本 国広

問コロナ禍における学校行事や修学旅行の実施状況は。

答運動会や体育祭は、感染リスクの低減を図り、全小・中学校において実施しました。小学校の修学旅行は、1泊2日の予定を日帰りに変更した学校もありましたが、全校で実施することができました。

今後の中学校の修学旅行は、各学校とも3月に日帰りや宿泊で実施予定です。

問家庭教育支援の取組は。

答家庭教育支援とは、親が子供とともに成長するための学びを支援することであり、学校教育、生涯学習、福祉部門との連携とともに、全庁的な取組が必要です。市教育委員会としても重要な施策の一つであると考えており、現在既に取り組んでいる支援を実施しつつ、新たに実現可能な取組があるか調査研究していきます。



新設特養ホーム建設は予定地安養寺で適切か



にしむら みつあき
日本共産党 諏訪三津枝

問水害ハザードマップで3〜5mの浸水被害が想定されている安養寺の建設予定地は、介護保険施設として適切か。

答周辺の宅地は0.5〜3mの浸水被害が想定されています。予定地は田であるため宅地よりも低地となることから、3mを超える浸水被害が想定されています。造成後は周辺の宅地と同程度になるものと考えます。

問事業者が県に提出した水道排水計画は可能なのか。

答新設特養ホームの汚水排水については、現時点で事業者より排水計画についての協議がないので、汚水の処理方法や排水先については確認できていません。

問市長所有の土地を50年間の賃借契約にしたことに対して、保険者として適切という見解か。

答所有者が誰か、取得が賃貸借契約かは、事業者と土地所有者との間で決めたことであり、当事者間で適正・適切な契約が締結されるものと考えます。